

2020年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と 収入決定済額との差額 B-A	備考
会費収入	10,595,429	10,597,289	1,860	
会費	15,000	16,860	1,860	会員数の増による
特別会費	10,580,429	10,580,429	—	
退職給付引当金戻入	—	171	171	
その他収入	—	2	2	
前年度よりの繰越金	1,674,318	2,305,964	631,646	剰余見込想定差による
合計	12,269,747	12,903,427	633,680	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2020年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G=E-F	不用額 E-F-G	備考
	前事業年度 からの 繰越額 (再掲) B								
人件費	1,940,372	237,705	—	—	1,940,372	1,699,394	240,977	—	
役職員給与	1,616,612	197,048	—	—	1,616,612	1,432,744	183,867	—	
其他人件費	323,760	40,657	—	—	323,760	266,649	57,110	—	
租税公課	7,032	2,857	—	—	7,032	3,185	3,846	—	
固定資産関係費	6,568,780	841,082	—	—	6,568,780	4,864,398	1,704,381	—	
有形固定資産取得費	286,189	63,922	—	4,000	290,189	289,580	608	—	
無形固定資産取得費	6,262,081	771,434	—	△ 4,000	6,258,081	4,569,619	1,688,461	—	
修繕費用	20,510	5,725	—	—	20,510	5,197	15,312	—	
運営費	3,065,894	531,153	—	—	3,065,894	2,594,769	471,124	—	
支払利息	103,395	21,612	—	—	103,395	36,226	67,168	—	
予備費	584,274	293,956	—	—	584,274	—	584,274	—	
合計	12,269,747	1,928,366	—	—	12,269,747	9,197,974	3,071,772	—	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
賃貸借経費	1,350	-	1,350	245	1,104	2025年度まで
業務運営用機器等 リース経費	20	-	20	20	-	2020年度まで
システム開発等に 係る経費	8,711	1,501	10,212	2,644	7,568	2025年度まで
合計	10,081	1,501	11,583	2,909	8,673	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 金額については税込である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

2020年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する2020年事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	6,000	1,501

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給与引当金繰入および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準を超えた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,703,807	流動負債	4,227,839
現金及び預金	3,710,513	未払金	12,097
未収金	110	未払費用	1,376,668
前払費用	21,560	短期リース債務	2,834,012
その他流動資産	971,623	預り金	5,061
固定資産	11,584,557		
有形固定資産	722,898	固定負債	4,533,369
建物	3,804	退職給付引当金	42,945
建物付属	53,589	リース債務	4,490,424
器具諸備品	177,554		
リース資産	487,772	負債合計	8,761,209
一括償却資産	178		
		(純資産の部)	
無形固定資産	10,707,099	利益剰余金	7,527,155
ソフトウェア	3,829,261		
リース資産	6,877,837	純資産合計	7,527,155
投資その他の資産	154,558		
退職給付引当資産	42,945		
長期投資	111,613		
資産合計	16,288,365	負債・純資産合計	16,288,365

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	8,333,976	経常収益	10,597,463
人件費	1,739,957	会費収入	10,597,289
運営費	2,669,235	一般会費	16,860
租税公課	3,155	特別会費	10,580,429
支払利息	36,226	退職給付引当金戻入	171
修繕費	4,863	その他収入	2
減価償却費	3,880,538		
当期純利益	2,263,486		
合 計	10,597,463	合 計	10,597,463

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1, 217, 450千円

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位: 千円

賃借料	347,932
委託費	2,208,254
通信運搬費	35,537
消耗品費	28,332
旅費	1,271
研修費	14,823
雑費	33,083
運営費計	2,669,235

(3) 重要な契約

システム開発等に係る経費として、当該開発の完了に伴い、翌事業年度以降約20億円のリース契約を締結する見込みである。

賃貸借経費として、翌事業年度以降約70億円の賃貸借契約を締結する見込みである。

財 産 目 録

2021年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	3,710,513
未収金	会費請求分	110
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	21,560
その他流動資産	広域機関システム(要件定義・基本設計) 他	971,623
流動資産合計		4,703,807
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所内設備 他	3,804
建物付属	電気・空調設備 他	53,589
器具諸備品	広域機関システム用機器、スイッチング支援システム用機器 他	177,554
リース資産	広域機関システム用機器	487,772
一括償却資産	什器用具	178
無形固定資産		
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、スイッチング支援システム 他	3,829,261
リース資産	広域機関システム、容量市場システムソフトウェア	6,877,837
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役員員に対する退職金支払いに備えた預金	42,945
長期投資	事務所敷金 他	111,613
固定資産合計		11,584,557
資 産 合 計		16,288,365
(流動負債)		
未払金	役員員退職金 他	12,097
未払費用		
	役員員給与	548,164
	その他人件費	110,992
	租税公課	-
	修繕費	-
	賃借料	9,108
	委託費	706,110
	通信運搬費	21
	消耗品費	1,631
	旅費	26
	研修費	19
	雑費	593
預り金	源泉所得税	5,061
短期リース債務	広域機関システム、容量市場システム	2,834,012
流動負債合計		4,227,839
(固定負債)		
退職給付引当金	役員員に対する退職金支払いに備えたもの	42,945
リース債務	広域機関システム、容量市場システム	4,490,424
固定負債合計		4,533,369
負 債 合 計		8,761,209
純 資 産		7,527,155

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。